

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	2018年度第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 山 透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 松 原 孝 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 松 原 孝 彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	2017年度 第2四半期連結 累計期間	2018年度 第2四半期連結 累計期間	2017年度
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	1,254,296	1,318,190	2,513,427
経常利益 (百万円)	7,785	8,271	18,016
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,558	5,458	10,799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,448	8,079	12,662
純資産額 (百万円)	162,745	174,342	167,691
総資産額 (百万円)	720,331	745,596	693,257
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	97.28	95.54	189.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	23.4	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,625	32,996	18,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,027	7,631	16,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,263	2,152	5,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	134,509	124,811	101,592

回次	2017年度 第2四半期連結 会計期間	2018年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.73	50.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～9月30日）におきましては、これまで進めてきた機能強化や新たな事業領域の拡大に向けた施策を定着させ発展させることで、卸事業を核としながらも、最適な事業ポートフォリオを形成し収益の拡大を図っております。本年4月には、基盤である卸事業を更に強固なものにするため、当社の100%子会社6社を統合し、一層のスピードと一体感を持った顧客対応を進めております。

また、新たな事業領域を深耕するため「ブランド戦略本部」、「トレーディング本部」を新設し、ディストリビューター事業や自社開発商品の更なる拡販の推進、及びトレーディング事業を強化しております。

加えて、物流費の上昇に対応するため、拠点再編や省人化等による効率化を継続するとともに、製配販での取組みによる物流費の削減を推進し、業績の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆3,181億90百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益は売上高増加に伴う売上総利益の増加等により72億87百万円（前年同期比4.8%増加）、経常利益は82億71百万円（前年同期比6.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億58百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

#### （品種別売上高明細表）

品種	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
缶詰・調味料類	136,419	10.9	137,443	10.4
麺・乾物類	75,355	6.0	76,964	5.8
嗜好品・飲料類	145,348	11.6	152,460	11.6
菓子類	141,440	11.3	145,267	11.0
冷凍食品類	257,363	20.5	277,049	21.0
チルド食品類	219,801	17.5	231,619	17.6
ビール類	118,573	9.5	126,265	9.6
その他酒類	95,898	7.6	101,151	7.7
その他	64,095	5.1	69,968	5.3
合計	1,254,296	100.0	1,318,190	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	104,885	8.4	110,173	8.4
GMS	102,477	8.2	103,295	7.8
SM	444,931	35.5	452,154	34.3
CVS	411,799	32.8	435,551	33.1
ドラッグストア	54,106	4.3	61,085	4.6
ユーザー	30,463	2.4	32,031	2.4
その他直販 (直販計)	89,439	7.1	92,042	7.0
	1,133,217	90.3	1,176,161	89.2
メーカー・他	16,192	1.3	31,855	2.4
合計	1,254,296	100.0	1,318,190	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が伸長したことや、飲料類等が堅調に推移したこと等から、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,994億23百万円(前年同期比5.1%増加)、営業利益は11億95百万円(前年同期比18.8%増加)となりました。

低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が堅調に推移したことや、市販用冷凍食品、業務用冷凍食品等が好調であったこと等から、増加いたしました。利益面につきましては、物流コストの増加等の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は5,378億34百万円(前年同期比5.3%増加)、営業利益は47億52百万円(前年同期比10.4%減少)となりました。

酒類事業

売上高は、卸売、コンビニエンスストア等との取引が伸長したことにより増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,356億94百万円(前年同期比6.1%増加)、営業利益は6億39百万円(前年同期より6億2百万円の改善)となりました。

菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア等との取引が伸長したことや、スナック菓子等が好調であったこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,440億47百万円(前年同期比2.6%増加)、営業利益は11億2百万円(前年同期比10.2%増加)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が523億38百万円増加、負債が456億87百万円増加し、純資産が66億51百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は季節変動によるものであり、総資産においては「受取手形及び売掛金」が157億94百万円、「短期貸付金」が253億54百万円それぞれ増加し、負債においては「支払手形及び買掛金」が450億43百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,625	32,996	6,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,027	7,631	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,152	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6	7
現金及び現金同等物の増加額	29,333	23,218	6,114
現金及び現金同等物の期首残高	105,175	101,592	3,582
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	134,509	124,811	9,697

### イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、329億96百万円（前年同四半期は396億25百万円の収入）となりました。主たる要因は仕入債務の増加額450億43百万円等によるものであります。

### ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、76億31百万円（前年同四半期は80億27百万円の支出）となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出52億73百万円等によるものであります。

### ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21億52百万円（前年同四半期は22億63百万円の支出）となりました。主たる要因は配当金の支払額14億28百万円等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,248億11百万円となり、前連結会計年度末（1,015億92百万円）に比べて232億18百万円増加となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	58,125,490	-	10,630	-	10,400

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	35,416	61.98
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-1	809	1.41
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	803	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	739	1.29
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	700	1.22
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	686	1.20
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	680	1.19
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	635	1.11
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	603	1.05
計	-	41,744	73.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式が987千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、739千株であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、627千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 987,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,111,600	571,116	同上
単元未満株式	普通株式 26,090		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490		
総株主の議決権		571,116	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	987,800	-	987,800	1.70
計		987,800	-	987,800	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,492	356
受取手形及び売掛金	330,660	346,455
商品及び製品	64,843	69,206
原材料及び貯蔵品	2,374	654
短期貸付金	99,100	124,455
その他	59,806	64,369
貸倒引当金	258	259
流動資産合計	559,019	605,237
固定資産		
有形固定資産	67,996	69,653
無形固定資産		
のれん	2,537	2,386
その他	14,617	15,439
無形固定資産合計	17,154	17,825
投資その他の資産		
投資有価証券	26,238	30,388
その他	22,869	22,513
貸倒引当金	21	22
投資その他の資産合計	49,086	52,879
固定資産合計	134,237	140,358
資産合計	693,257	745,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,028	489,072
引当金	2,247	1,990
その他	57,882	58,155
流動負債合計	504,158	549,218
固定負債		
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	11,317	11,336
その他	10,088	10,696
固定負債合計	21,407	22,035
負債合計	525,565	571,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	118,249	122,279
自己株式	2,558	2,558
株主資本合計	159,708	163,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,072	10,659
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	48	91
退職給付に係る調整累計額	109	44
その他の包括利益累計額合計	7,913	10,523
非支配株主持分	68	79
純資産合計	167,691	174,342
負債純資産合計	693,257	745,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,254,296	1,318,190
売上原価	1,168,064	1,227,578
売上総利益	86,231	90,612
販売費及び一般管理費	79,278	83,324
営業利益	6,952	7,287
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	274	244
不動産賃貸料	613	623
その他	751	951
営業外収益合計	1,665	1,849
営業外費用		
支払利息	65	53
不動産賃貸費用	552	579
その他	215	232
営業外費用合計	833	865
経常利益	7,785	8,271
特別利益		
投資有価証券売却益	331	20
固定資産売却益	186	-
特別利益合計	518	20
特別損失		
減損損失	18	315
災害による損失	-	212
固定資産売却損	29	19
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	3	-
特別損失合計	64	547
税金等調整前四半期純利益	8,239	7,744
法人税、住民税及び事業税	2,647	2,152
法人税等調整額	26	121
法人税等合計	2,674	2,274
四半期純利益	5,564	5,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,558	5,458

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,564	5,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	2,586
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	52	65
持分法適用会社に対する持分相当額	0	42
その他の包括利益合計	883	2,609
四半期包括利益	6,448	8,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,441	8,068
非支配株主に係る四半期包括利益	6	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,239	7,744
減価償却費	3,227	3,537
減損損失	18	315
のれん償却額	150	150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	163	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	301	274
支払利息	65	53
持分法による投資損益(は益)	14	144
有形固定資産売却損益(は益)	172	16
投資有価証券売却損益(は益)	328	20
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
売上債権の増減額(は増加)	50,572	15,794
たな卸資産の増減額(は増加)	7,485	2,642
未収入金の増減額(は増加)	2,695	2,383
仕入債務の増減額(は減少)	95,814	45,043
未払消費税等の増減額(は減少)	480	583
リース投資資産の増減額(は増加)	928	73
その他	2,533	434
小計	42,182	35,861
利息及び配当金の受取額	292	621
利息の支払額	61	50
法人税等の支払額	2,788	3,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,625	32,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,161	5,273
有形固定資産の売却による収入	415	379
無形固定資産の取得による支出	2,667	1,702
投資有価証券の取得による支出	53	783
投資有価証券の売却による収入	516	128
差入保証金の差入による支出	2,161	125
差入保証金の回収による収入	239	108
その他	155	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,027	7,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	24
リース債務の返済による支出	834	748
配当金の支払額	1,428	1,428
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,333	23,218
現金及び現金同等物の期首残高	105,175	101,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,509	124,811

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	278百万円	269百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
運賃保管料	42,680百万円	45,349百万円
従業員給料手当	13,994	13,957
賞与引当金繰入額	1,835	1,950
退職給付費用	703	743
貸倒引当金繰入額	1	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,509百万円	356百万円
短期貸付金	133,000	124,455
現金及び現金同等物	134,509	124,811

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

・当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	379,875	510,876	222,213	140,448	1,253,414	881	-	1,254,296
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	1	2	3	216	4,972	5,188	-
計	380,086	510,877	222,215	140,452	1,253,631	5,853	5,188	1,254,296
セグメント利益	1,005	5,301	36	1,000	7,344	92	484	6,952

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主  
な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,344
「その他」の区分の利益	92
のれんの償却額	149
全社費用	335
四半期連結損益計算書の営業利益	6,952

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	399,423	537,834	235,694	144,047	1,316,999	1,191	-	1,318,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	20	12	3	285	4,854	5,140	-
計	399,673	537,855	235,706	144,050	1,317,284	6,046	5,140	1,318,190
セグメント利益	1,195	4,752	639	1,102	7,689	162	564	7,287

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,689
「その他」の区分の利益	162
のれんの償却額	149
全社費用	415
四半期連結損益計算書の営業利益	7,287

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外事業を管轄する組織のセグメント見直しに伴い、従来「その他」に含まれていた国外子会社の取引を「加工食品事業」に変更しております。

また、主に当社の商品開発・トレーディング事業を育成・強化するべく組織変更を行ったことに伴い、共通コストの配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円28銭	95円54銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	5,558	5,458
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	5,558	5,458
普通株式の期中平均株式数（株）	57,137,913	57,137,674

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

2018年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 25円00銭   |
| (2) 中間配当の総額    | 14億28百万円 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

三菱食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂上藤継 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。